

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【四半期会計期間】	第94期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	トレーディア株式会社
【英訳名】	TRADIA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 吉田 大介
【本店の所在の場所】	神戸市中央区海岸通一丁目2番22号
【電話番号】	078（391）7170（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務本部長 茨木 信弘
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区海岸通一丁目2番22号
【電話番号】	078（391）7170（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務本部長 茨木 信弘
【縦覧に供する場所】	トレーディア株式会社京浜支店 （東京都港区海岸一丁目15番1号 スズエベイディウム8階） トレーディア株式会社名古屋支店 （名古屋市港区入船二丁目5番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第2四半期 連結累計期間	第94期 第2四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
営業収入 (百万円)	10,371	7,631	19,855
経常利益 (百万円)	353	209	619
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	246	221	518
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	243	452	528
純資産額 (百万円)	3,395	4,062	3,680
総資産額 (百万円)	11,258	10,390	10,425
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	168.11	151.10	353.95
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.2	39.1	35.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	229	66	985
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	26	157	147
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	405	235	558
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	1,393	1,212	1,357

回次	第93期 第2四半期 連結会計期間	第94期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	103.59	87.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化を反映し、インバウンドの復調、外食や旅行などのサービス消費の高まりが見られる等、緩やかな回復基調が続きました。その一方で、円安の影響による物価高騰や、ウクライナ情勢の長期化、中国経済の減速、各国の金融引き締めによる外需の低迷により、先行き不透明な状況が継続すると考えられます。

当社グループを取り巻く環境としては、外需低迷や物価高騰による消費者の節約志向等の影響により、取扱量は低調な推移となりました。また、国際物流を担うコンテナ船による海上輸送においては、昨年の秋口以降の需給の緩みから、運賃が大きく下落しております。

当社グループはこのような状況下におきまして、顧客ニーズに柔軟に対応した積極的な営業展開に努めてまいりましたが、総取扱量は前年同期比5.9%減少し、国際部門の運賃の大幅な下落もあり、営業収入は前年同期比26.4%減の76億31百万円余（対前年同期27億39百万円余減）、営業総利益は前年同期比22.2%減の4億68百万円余（対前年同期1億33百万円余減）となりました。営業損益は、前年同期比61.1%減の85百万円余の利益（対前年同期1億34百万円余減）、経常損益は、持分法による投資利益が減少したことなどにより前年同期比40.8%減の2億9百万円余の利益（対前年同期1億44百万円余減）となりましたが、特別利益として投資有価証券売却益1億9百万円余を計上したため、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比10.0%減の2億21百万円余（対前年同期24百万円余減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 輸出部門

輸出部門におきましては、雑貨の取扱いが増加し、化学工業品と機械機器製品の減少幅に改善が見られたため、取扱量は前年同期比で微増となりました。しかしながら、自社倉庫での取扱量や取扱件数が前年同期比で減少したため、収益性が悪化し、輸出部門の営業収入は前年同期比6.1%減の12億51百万円余（対前年同期81百万円余減）、セグメント損失46百万円余（前年同期はセグメント損失30百万円余）の計上となりました。

#### 輸入部門

輸入部門におきましては、機械製品、繊維製品の取扱いが増加し、雑貨の減少幅に改善が見られたものの、取扱量は前年同期比3.7%減少となりました。取扱件数は前年同期比で微増となりましたが、取扱量の減少を補うに至らず、輸入部門の営業収入は前年同期比2.3%減の25億22百万円余（対前年同期58百万円余減）、セグメント損失27百万円余（前年同期はセグメント損失1百万円余）の計上となりました。

#### 国際部門

国際部門におきましては、運賃水準が前年同期比で大幅に下がっていることや、取扱量が前年同期比12.4%減となったことから、営業収入は減収となりました。輸出においては、航空便案件や設備案件の減少、北米市場の在庫調整に伴う三国間輸送が低調であったこと、輸入においては、航空便案件の減少、在庫調整による取扱量の減少が減収要因となりました。その結果、営業収入は前年同期比40.8%減の37億70百万円余（対前年同期25億97百万円余減）、セグメント利益は前年同期比41.2%減の1億29百万円余（対前年同期90百万円余減）の計上となりました。

#### 倉庫部門

倉庫部門におきましては、営業収入は前年同期比9.3%減の27百万円余となりました（対前年同期2百万円余減）。セグメント利益は前年同期比11.6%減の24百万円余（対前年同期3百万円余減）の計上となりました。

その他

船内荷役等の営業収入は前年同期比0.7%増の61百万円余となり、セグメント利益は前年同期比48.9%増の5百万円余の計上となりました。

(注) 上記のセグメントの営業収入には、セグメント間の内部営業収入1百万円余を含んでおります。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ35百万円余減少し、103億90百万円余となりました。流動資産は2億65百万円余減の42億41百万円余、固定資産は2億30百万円余増の61億49百万円余であります。流動資産減少の主な要因は、現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産の減少等によるものであります。固定資産増加の主な要因は、投資有価証券の増加等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億49百万円余減少し、42億41百万円余となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べ、68百万円余減少し20億86百万円余となりました。流動負債減少の主な要因は、未払法人税等、支払手形及び営業未払金、短期借入金の減少等によるものであります。固定負債減少の主な要因は、繰延税金負債は増加しましたが、長期借入金、役員退職慰労引当金、リース債務の減少等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億82百万円余増加し、40億62百万円余となりました。これは、その他有価証券評価差額金、利益剰余金の増加等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、12億12百万円余となり、前連結会計年度末より1億45百万円余の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、66百万円余の支出(前年同四半期は2億29百万円余の獲得)となっております。これは、税金等調整前四半期純利益3億18百万円余、営業債権の減少1億73百万円余ありますが、法人税等の支払額1億92百万円余、前受金の減少1億23百万円余、投資有価証券売却益1億9百万円余、営業債務の減少86百万円余によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、1億57百万円余の獲得(前年同四半期は26百万円余支出)となっております。これは、主に投資有価証券の売却による収入1億53百万円余によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、2億35百万円余の支出(前年同四半期は4億5百万円余の獲得)となっております。これは、主に短期借入金の純減額55百万円余、長期借入金の返済による支出83百万円余、配当金の支払額73百万円余によるものであります。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において著しい増減はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当社グループは、生産、受注及び販売を行う事業を行っていませんので、記載を省略しております。

(6) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間において、重要な変動はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの主要な事業である港湾運送における貨物量は、景気の変動はもとより、業者間の価格競争や、生産及び在庫調整等、顧客の物流政策の変更による影響を受けます。また、海外地域における貿易に関する法的規制や、産業構造の変化及び物流形態の変革等によって増減する可能性があります。

当第2四半期連結累計期間は、国際部門において、運賃が下落した影響や取扱量の減少により大幅な減収となり、第1四半期にあった費用抑制の効果も薄れ、セグメント利益は減少しました。輸出部門・輸入部門において一部品目に回復の兆しはあるものの、前年同期比で取扱量が低調であったために自社倉庫での取扱量も少なく、収益性が悪化しセグメント損失となっております。

当社グループの経営成績は国内外の経済情勢等の外的要因に左右されます。当社グループといたしましては、現状を踏まえ、景気の動向や経営環境の変化に柔軟に対応し、低調な輸出・輸入部門を中心に収益の改善に努めてまいります。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,400,000
計	5,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,470,000	1,470,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	1,470,000	1,470,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月30日	-	1,470	-	735,000	-	170,427

( 5 ) 【大株主の状況】

2023年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 ( 百株 )	発行済株式 ( 自己株式を 除く。 ) の 総数に対する 所有株式数の 割合 ( % )
トランコム株式会社	名古屋市東区葵 1 丁目19-30	1,422	9.7
トレーディア株式会社社員持株会	神戸市中央区海岸通 1 丁目2-22	918	6.3
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町 2 丁目1-1	727	5.0
大豊運輸倉庫株式会社	大阪府貝塚市二色北町1-3	700	4.8
日本郵船株式会社	東京都千代田区丸の内 2 丁目3-2	687	4.7
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 ( 常任代理人：日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 )	東京都千代田区丸の内 1 丁目4-5 ( 東京都港区浜松町 2 丁目11-3 )	667	4.5
日本製麻株式会社	富山県砺波市下中3-3	569	3.9
丸正株式会社	大阪府貝塚市二色北町 1 - 3	500	3.4
垂水 邦明	堺市東区	269	1.8
株式会社シンワ・アクティブ	大阪府摂津市鳥飼中 2 丁目 8 番地 2 9 号	250	1.7
計		6,710	45.8

( 6 ) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

2023年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,700	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,462,600	14,626	-
単元未満株式	普通株式 3,700	-	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	1,470,000	-	-
総株主の議決権	-	14,626	-

( 注 ) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株 (議決権 1 個) 含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式61株が含まれております。

【自己株式等】

2023年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
(自己保有株式) トレーディア株式会社	神戸市中央区海岸通1-2-22	3,700	-	3,700	0.3
計	-	3,700	-	3,700	0.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、協立神明監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,357,891	1,212,426
受取手形、売掛金及び契約資産	2 1,821,771	2 1,648,856
立替金	1,198,044	1,283,016
その他	133,110	100,229
貸倒引当金	3,406	3,001
流動資産合計	4,507,410	4,241,526
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	1,055,160	1,062,228
機械装置及び運搬具（純額）	27,802	22,245
工具、器具及び備品（純額）	4,507	4,169
土地	1,781,656	1,781,656
リース資産（純額）	85,114	67,401
有形固定資産合計	2,954,241	2,937,700
<b>無形固定資産</b>		
借地権	34,560	34,560
その他	61,539	62,947
無形固定資産合計	96,099	97,507
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,458,488	1,746,606
差入保証金	774,388	774,816
その他	639,758	596,738
貸倒引当金	4,435	4,265
投資その他の資産合計	2,868,199	3,113,895
固定資産合計	5,918,541	6,149,103
資産合計	10,425,952	10,390,630

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 9 月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,283,998	1,197,148
短期借入金	2,321,139	2,266,236
リース債務	44,885	40,954
未払法人税等	205,470	104,800
賞与引当金	300,618	298,566
その他	434,384	333,370
流動負債合計	4,590,496	4,241,076
固定負債		
長期借入金	1,828,210	1,745,043
リース債務	91,300	70,823
繰延税金負債	78,715	177,458
役員退職慰労引当金	97,882	61,467
退職給付に係る負債	46,507	19,390
その他	12,650	12,650
固定負債合計	2,155,267	2,086,833
負債合計	6,745,763	6,327,910
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	735,000	735,000
資本剰余金	170,427	169,380
利益剰余金	2,453,115	2,601,260
自己株式	11,646	6,894
株主資本合計	3,346,895	3,498,745
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	401,412	624,234
為替換算調整勘定	20,084	26,820
退職給付に係る調整累計額	88,203	87,080
その他の包括利益累計額合計	333,292	563,974
純資産合計	3,680,188	4,062,719
負債純資産合計	10,425,952	10,390,630

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
営業収入	10,371,528	7,631,988
営業費用	9,768,880	7,163,207
営業総利益	602,647	468,780
一般管理費	1 382,049	1 382,928
営業利益	220,598	85,852
営業外収益		
受取利息及び配当金	92,427	119,385
持分法による投資利益	19,464	2,861
その他	53,549	41,658
営業外収益合計	165,441	163,904
営業外費用		
支払利息	31,411	27,919
その他	1,576	12,828
営業外費用合計	32,987	40,748
経常利益	353,052	209,008
特別利益		
固定資産売却益	29	119
投資有価証券売却益	-	109,515
特別利益合計	29	109,635
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	353,082	318,644
法人税等	106,940	97,182
四半期純利益	246,142	221,462
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	246,142	221,462

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	246,142	221,462
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,815	222,822
退職給付に係る調整額	6,892	1,123
持分法適用会社に対する持分相当額	16,093	6,735
その他の包括利益合計	2,615	230,681
四半期包括利益	243,526	452,143
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	243,526	452,143
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## ( 3 ) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	353,082	318,644
減価償却費	80,836	75,071
退職給付に係る資産の増減額 ( は増加 )	30,528	-
退職給付に係る負債の増減額 ( は減少 )	-	25,498
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	2,981	573
受取利息及び受取配当金	92,427	119,385
支払利息	31,411	27,919
持分法による投資損益 ( は益 )	19,464	2,861
有形固定資産除売却損益 ( は益 )	29	119
その他の損益 ( は益 )	2,015	4,756
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	4,025	2,052
投資有価証券売却損益 ( は益 )	-	109,515
営業債権の増減額 ( は増加 )	241,722	173,084
立替金の増減額 ( は増加 )	263,000	84,972
その他の資産の増減額 ( は増加 )	9,319	33,891
営業債務の増減額 ( は減少 )	112,312	86,849
前受金の増減額 ( は減少 )	328,246	123,768
その他の負債の増減額 ( は減少 )	11,048	45,429
小計	243,338	22,829
利息及び配当金の受取額	92,427	127,009
利息の支払額	28,468	23,749
法人税等の支払額又は還付額 ( は支払 )	77,724	192,994
営業活動によるキャッシュ・フロー	229,572	66,906
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	32,962	25,293
有形固定資産の売却による収入	30	120
無形固定資産の取得による支出	-	8,448
投資有価証券の取得による支出	2,388	2,469
投資有価証券の売却による収入	-	153,708
貸付金の回収による収入	6,600	6,600
その他の収入	16,017	43,354
その他の支出	13,383	10,188
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,086	157,382
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 ( は減少 )	590,000	55,000
長期借入金の返済による支出	83,069	83,069
配当金の支払額	73,317	73,317
その他の支出	27,738	24,554
財務活動によるキャッシュ・フロー	405,874	235,941
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	609,360	145,465
現金及び現金同等物の期首残高	784,056	1,357,891
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,393,417	1,212,426

## 【注記事項】

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日 )	
税金費用の計算	
税金費用につきましては、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税金等調整前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。	

( 四半期連結貸借対照表関係 )

## 1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。

前連結会計年度 ( 2023年 3 月31日 )	当第 2 四半期連結会計期間 ( 2023年 9 月30日 )
神戸港島港運協同組合 ( 同組合員 3 社と連帯保証 )	18,180千円 神戸港島港運協同組合 ( 同組合員 3 社と連帯保証 )
	12,060千円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第 2 四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

前連結会計年度 ( 2023年 3 月31日 )	当第 2 四半期連結会計期間 ( 2023年 9 月30日 )
受取手形	- 千円 3,079千円

( 四半期連結損益計算書関係 )

- 1 一般管理費のうち主要な項目は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日 )
給料手当	149,118千円	137,602千円
賞与引当金繰入額	35,400千円	28,010千円
退職給付費用	3,707千円	5,042千円

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日 )
現金及び預金	1,393,417千円	1,212,426千円
現金及び現金同等物	1,393,417千円	1,212,426千円

( 株主資本等関係 )

前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日 )

1 . 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 ( 千円 )	1 株当たり 配当額 ( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	73,317	50	2022年 3 月31日	2022年 6 月27日	利益剰余金

- 2 . 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の  
 末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日 )

1 . 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 ( 千円 )	1 株当たり 配当額 ( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	73,317	50	2023年 3 月31日	2023年 6 月30日	利益剰余金

- 2 . 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の  
 末日後となるもの  
 該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	輸出	輸入	国際	倉庫				
営業収入								
外部顧客への営業収入	1,332,506	2,581,304	6,367,740	29,760	60,217	10,371,528	-	10,371,528
セグメント間の内部営業収入又は振替高	-	-	-	-	1,320	1,320	1,320	-
計	1,332,506	2,581,304	6,367,740	29,760	61,537	10,372,848	1,320	10,371,528
セグメント利益又は損失 ( )	30,081	1,715	220,484	27,936	3,974	220,598	-	220,598

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船内荷役、その他の事業を含んでおります。

2. 調整額 1,320千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失( )の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	輸出	輸入	国際	倉庫				
営業収入								
外部顧客への営業収入	1,251,158	2,522,441	3,770,721	27,000	60,667	7,631,988	-	7,631,988
セグメント間の内部営業収入又は振替高	-	-	-	-	1,320	1,320	1,320	-
計	1,251,158	2,522,441	3,770,721	27,000	61,987	7,633,308	1,320	7,631,988
セグメント利益又は損失 ( )	46,957	27,431	129,618	24,703	5,919	85,852	-	85,852

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船内荷役、その他の事業を含んでおります。

2. 調整額 1,320千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失( )の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	輸出	輸入	国際	倉庫		
一時点で移転されるサービス	1,260,078	2,415,640	6,367,740	-	60,217	10,103,676
一定期間にわたり移転されるサービス	72,427	165,664	-	-	-	238,092
顧客との契約から生じた収益	1,332,506	2,581,304	6,367,740	-	60,217	10,341,768
その他の収益	-	-	-	29,760	-	29,760
合計	1,332,506	2,581,304	6,367,740	29,760	60,217	10,371,528

(注1)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船内荷役、その他の事業を含んでおります。

(注2)セグメント間取引を消去した金額で記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	輸出	輸入	国際	倉庫		
一時点で移転されるサービス	1,185,633	2,328,453	3,770,721	-	60,667	7,345,475
一定期間にわたり移転されるサービス	65,525	193,987	-	-	-	259,513
顧客との契約から生じた収益	1,251,158	2,522,441	3,770,721	-	60,667	7,604,988
その他の収益	-	-	-	27,000	-	27,000
合計	1,251,158	2,522,441	3,770,721	27,000	60,667	7,631,988

(注1)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船内荷役、その他の事業を含んでおります。

(注2)セグメント間取引を消去した金額で記載しております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日 )
1 株当たり四半期純利益	168円11銭	151円10銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益 ( 千円 )	246,142	221,462
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 ( 千円 )	246,142	221,462
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	1,464	1,465

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月9日

トレーディア株式会社

取締役会 御中

協立神明監査法人

神戸事務所

代表社員 公認会計士 岡田 憲二  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 水山 雅稔

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトレーディア株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トレーディア株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。